

種類別明細書(増加資産・全資産用)の記入例

※所有者コード		※	令和 年度					所有者名			1 枚のうち			
*****			種類別明細書(増加資産・全資産用)					伊豆の国 株式会社			1 枚目			
行 番 号	資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月	取得価額	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 額	※ 課税標準 の特 例		※課税標準額	増 加 事 由	摘 要
										率	コード			
01	1		看板	1	R3.3	1,150,000	10						①・2 3・4	
02	2		電気溶接機	1	R3.5	310,000	5						①・② 3・4	中古取得による
03	6		応接セット	1	H30.5	352,000	8						①・2 3・4	申告漏れによる
04	6		ノートパソコン	1	H31.3	156,000	4						①・2 3・4	
18	6		合成樹脂成型金型	7	R1.8	245,000	4						①・2 3・4	
			小 計			2,213,000								

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

第二十六号様式別表一

<資産が増加した場合> ※種類別明細書の空欄の部分に追加記入してください。

- 「1.構築物(建築付属設備含む)」「2.機械及び装置」「3.船舶」「4.航空機」「5.車両及び運搬具」「6.工具、器具及び備品」の該当する番号を記入してください。
- 資産の名称及び規格を、漢字、カタカナ、ひらがな、英数字、記号等で20字以内に要約して記入してください。
- 数量は取得した個数を記入してください。
- 取得年月は資産を実際に取得した年月を記入してください。
- 当該資産の取得価額を記入してください。なお、取得価格とは償却資産を取得するために通常支出すべき金額をいい、据付費、運送料、手数料、関税等当該資産を事業の用に供するために直接費やした費用を含みます。
- 耐用年数を記入してください。不明な場合は未記入で結構です。なお中古資産について見積耐用年数によっている場合はその年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数による場合(承認書添付)はその年数を記入してください。
- 増加事由として「1.新品取得」「2.中古取得」「3.移動による受入」「4.その他」の該当する番号に○をつけてください。その他の場合は摘要欄にその事由を記入してください。なお移動による受入とは、他市町村で使用していた償却資産を伊豆の国市内で使用するようになった場合で、取得年月は移動した年月ではなく、取得した年月を記入してください。
- 先端設備等の課税標準の特例が適用される資産(認定通知書等添付)については、法令根拠を記入してください。その他、当該資産の価格にあたって必要な事項があるようでしたら記入してください。
前年度以前の増加申告漏れの場合は、再度、該当年度の申告書の提出をお願いする場合があります。

<資産が減少した場合> ※種類別明細の該当箇所を線で抹消してください。

※ 地方税法383条の規定により、前年度中に売却、滅失、伊豆の国市外への移動などの事由により資産の減少があった場合については、別様式「種類別明細書(減少資産用)」をご記入いただくか、下記のとおり既存の用紙に明示してください。

- 数量のみが減少した場合は、数量の箇所を訂正(例: 7 ⇒ 2)してください。
- 前年度以前の減少申告漏れの場合は、減少した年月を摘要欄に記入してください。
その他、特記事項があるようでしたら記入してください。

※所 有 者 コー ド		※	令和 4 年度					所 有 者 名					1 枚のうち 1 枚 目	
*****			種類別明細書(増加資産・全資産用)					伊豆の国 株式会社						
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月	取得価額	耐用 年 数	減 価 残 存 率	価 額	※ 課税標準 の特 例		※課税標準額	増 加 事 由	摘 要
										率	コード			
02	2		電気溶接機	1	R3.5	310,000	5						1・② 3・4	中古取得による
03	6		応接セット	1	H30.5	352,000	8						①・2 3・4	申告漏れによる
04	6		ノートパソコン	1	H31.3	156,000	4						①・2 3・4	R3減少による
18	6		合成樹脂成型金型	2 台	R1.8	70,000	4						①・2 3・4	R3減少による
小 計						1,063,000								
						732,000								

⑨

⑩